

大阪市の新公会計制度

【概要版】

大阪市

目次

- 公会計制度改革の背景と目的
- 適切な会計制度と十分な会計教育
 - 会計制度の概略
 - ヒトづくり
- 公会計制度改革の効果

公会計制度改革の背景と目的

伝統的な公会計制度の問題点と新公会計制度

地方自治法にもとづく伝統的な現金主義・単式簿記の官庁会計

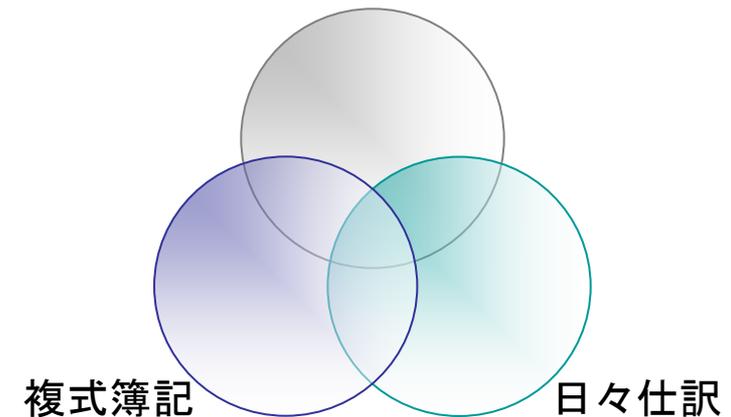
⇒ 現金の出入のみを記録することを目的としている

<デメリット（4つの欠如）>

- ・ストック情報の欠如
- ・コスト情報の欠如
- ・アカウントビリティの欠如
- ・マネジメントの欠如
- ・保有する資産・負債の状況が把握できない
- ・資産を使用することによるコスト（減価償却費）などが把握できない
- ・財務情報の開示に関する一定のルールがない
- ・予算（Plan）と執行（Do）が重視され、検証（Check）や見直し（Action）が十分ではない

発生主義・複式簿記・日々仕訳の3要素を持つ
新たな公会計制度を導入し、財務諸表を作成することなどによって、上記のデメリットを補完する。

発生主義

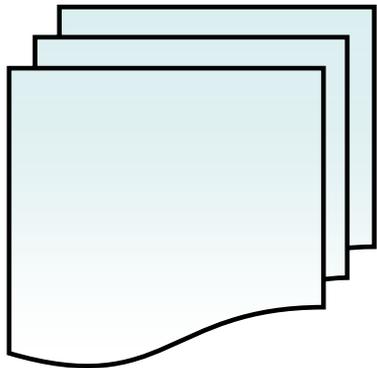


公会計制度改革の背景と目的

財務諸表等によるアカウントビリティとマネジメント

○新公会計制度により作成される財務諸表およびその他の情報を用いて、各所属による主体的なアカウントビリティの達成やマネジメントの強化を目指す

財務諸表等



アカウントビリティ

従来の官庁会計では見えにくい資産や負債の情報や精緻なコスト情報を提供する

マネジメント

事業の見直し、改善行動のために有益な財務情報を提供する

情報利用者

議会
市民
投資家
職員

適切な会計制度と十分な会計教育 公会計制度改革を支える両輪

○アカウントビリティの達成やマネジメントの強化のためには、信頼できる会計情報の作成と、作成された会計情報の分析や活用を行っていくことが肝要

○信頼できる会計情報を作成し、それらを分析して活用するためには適切な会計制度と十分な会計教育が必須

適切な会計制度

信頼できる会計情報

アカウントビリティの達成

十分な会計教育

会計情報の分析・活用

マネジメントの強化

適切な会計制度と十分な会計教育は
公会計制度改革を支える両輪